

八郎潟町移住支援助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、八郎潟町への移住世帯に対し、当面の生活基盤を確保するための支援として八郎潟町移住支援助成金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「移住」とは、現に八郎潟町へ居住し、八郎潟町に住民登録することをいう。

(移住支援助成金の交付対象)

第3条 移住支援助成金の交付の対象となる世帯は、次の各号に掲げる要件を全て満たさなければならない。

- (1) 移住の日から5年以上継続して八郎潟町に居住できる世帯。
- (2) 移住の日において世帯主が満60歳未満の者であること。
- (3) 八郎潟町移住支援助成金交付に関する誓約を守ること。
- (4) 居住のために八郎潟町に住居を新築、空き家を購入若しくは賃借、又は空き家以外の住居を賃借していること。ただし、公営住宅は対象外とする。
- (5) 世帯の全員が、町税等を滞納していないこと。
- (6) 転入前の3年間継続して本町の住民基本台帳への記載がない者。
- (7) 国家公務員及び地方公務員でないこと。
- (8) 世帯全員が生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条に規定する扶助を受けていないこと。
- (9) 暴力団、暴力団員（八郎潟町暴力団排除条例（平成24年八郎潟町条例第5号）第2条第1号及び第2号に規定するものをいう。以下同じ。）及び暴力団並びに暴力団員と関係を有する者でないこと。
- (10) 日本国籍を有していないときは、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）その他法令の規定に基づき、日本国の永住許可を受けていること。
- (11) 過去にこの要綱による助成金の交付を受けたことがないこと。

(移住支援助成金の額等)

第4条 移住支援助成金の額は、移住時点での人数を基準に移住世帯一人当たり月額3,000円とし、移住の翌月から2箇年に限り交付するものとする。ただし、次の要件を満たす場合はそれぞれに定める額を助成金額に加算する。

(1) 若者世帯応援住居新築加算

移住の日において世帯主が満45歳未満で、八郎潟町に居住のために住居を新築する世帯に、世帯当たり月額5,000円を加算する。

(2) 若者世帯応援住居賃借加算

移住の日において世帯主が満45歳未満で、八郎潟町に居住のために住居を賃借する世帯に、世帯当たり月額1,000円を加算する。

(移住支援助成金の交付申請)

第5条 移住支援金の交付を受けようとする者は、移住後速やかに、八郎潟町移住支援助

成金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添えて町長に提出しなければならない。ただし、第4号、第5号及び第6号の書類については、いずれか一つでよいこととする。

- (1) 第3条第3号の誓約書。
- (2) 助成を受ける者の住民票謄本。
- (3) 戸籍の附票。
- (4) 居住のために八郎潟町において新築したことを証する書類。
- (5) 居住のために八郎潟町の空き家を購入し、又は賃借することを証する書類。
- (6) 前号以外の貸家等の賃貸に関する書類。

（移住支援助成金の交付決定等）

第6条 町長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、移住支援助成金を交付することが適当と認められたときは、八郎潟町移住支援助成金交付決定通知書（様式第2号）により当該申請者に通知するものとする。

（交付決定事業等の内容変更）

第7条 第6条の規定により交付決定を受けた申請者は、八郎潟町移住支援助成金交付申請書に記載した内容に変更があるときは、その内容を確認できる書類を添付して、八郎潟町移住支援助成金交付申請書（様式第3号）を町長に提出しなければならない。ただし、軽微な変更であってはその限りではない。

- 2 町長は、前項の規定による申請書の提出があったときは、速やかにその内容を審査し、八郎潟町移住支援助成金変更交付決定通知書（様式第4号）により通知するものとする。

（移住助成金の請求と支払）

第8条 申請者は、第6条又は第7条の通知があったときは、八郎潟町移住支援助成金請求書（様式第5号）により町長へ請求するものとする。

- 2 請求を受けた町長は、次項に定める支払月の直近から支払を開始するものとする。
- 3 支払う額は支払月前3箇月分とし、支払う月は毎年4月・7月・10月・1月とする。

（移住支援助成金の交付決定の取消し等）

第9条 町長は、移住支援助成金の交付を受けた世帯が、第3条第1号の期間における八郎潟町からの転出や偽りその他不正手段により移住支援助成金の交付決定を受けたときは、移住支援助成金の返還を命ずることができる。ただし、特別な事情により町長が認めた場合は、この限りでない。

（移住支援助成金の返還の額）

第10条 前条の移住支援助成金の返還額は、次のとおりとする。

- (1) 世帯が移住の日より3年未満で八郎潟町から転出したときは、交付を受けた移住支援助成金の全額を返還する。
- (2) 世帯が移住の日より3年以上5年未満で八郎潟町から転出したときは、交付を受けた移住支援助成金の2分の1を返還する。

（その他）

第11条 この要綱に定めのない事項については、八郎潟町財務規則（平成7年規則第8号）の定めるところによる。

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。